

平成28年5月27日

報道関係 各位

特 別 区 長 会
東 京 都 市 長 会
東 京 都 町 村 会
公 益 財 団 法 人 特 別 区 協 議 会
公 益 財 団 法 人 東 京 市 町 村 自 治 調 査 会

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

東京の62市区町村では、平成19年度から、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

このたび、平成27年度の事業として取り組みました62市区町村別の温室効果ガス排出量（推計）算定の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

この排出量算定は、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化62市区町村共通版（平成23年度改定）」を用いて実施しています。本算定手法は確立してから10年を迎え、各自治体の地球温暖化防止に係る計画策定や施策に用いる温室効果ガス排出量の現況データを算定する手法として、定着いたしました。

温室効果ガス排出量の把握は、各自治体の温暖化防止施策を展開する上で、基礎情報となるものです。市区町村では、本算定手法により算出された結果を活用して対策施策の検討や、実行計画の策定等を行っております。今後、温室効果ガス排出量の削減を目指し、各自治体の温暖化防止事業とともに、都内全自治体が連携して実施するオール東京62市区町村共同事業を、一層効果的に推進してまいります。

- | | |
|--------|---|
| [添付資料] | 1 市区町村別二酸化炭素排出量（2013年度）
2 二酸化炭素排出量の推移（1990～2013年度）
3 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2013年度）
4 地域別温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量（2013年度）
5 地域別対前年度比温室効果ガス排出量変化の要因分析 |
| [参考資料] | 1 62市区町村共通の算定手法について
2 オール東京62市区町村共同事業 主催・運営団体一覧 |

特別区、多摩地域、島しょ地域の温室効果ガス排出量（1990年度～2013年度）に関する情報はオール東京62市区町村共同事業のホームページ（<http://all62.jp>）をご参照ください。

- | |
|--|
| (問合せ先) |
| オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事務局
公益財団法人特別区協議会 事業部副参事 齋藤（特別区）
電話 03-5210-9560
公益財団法人東京市町村自治調査会 事業部長 村松（多摩・島しょ地域）
電話 042-382-7781 |

1. 市区町村別二酸化炭素排出量（2013年度）

～二酸化炭素排出量、上位10自治体で62市区町村全体の約46%を占める～

- ・62市区町村全体の二酸化炭素排出量は66,428千t-CO₂であり、上位10自治体計で62市区町村全体の二酸化炭素排出量の約46%を占めている。
- ・地域別では、特別区、多摩地域、島しょ地域の二酸化炭素排出量は、それぞれ50,016千t-CO₂で、16,246千t-CO₂、166千t-CO₂となっている。
- ・部門別にみると、特別区では民生業務部門からの二酸化炭素排出量が最も多く22,461千t-CO₂となっており、多摩地域及び島しょ地域では民生家庭部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、それぞれ5,943千t-CO₂および54千t-CO₂となっている。

表 1-1 市区町村別 CO₂ 排出量（2013年度）

市区町村	CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)					
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	合計
千代田区	35	153	2,458	504	40	3,190
中央区	80	280	1,687	303	50	2,399
港区	87	535	3,012	620	71	4,324
新宿区	99	633	1,947	453	70	3,201
文京区	54	374	714	128	32	1,301
台東区	48	369	581	218	37	1,254
墨田区	184	406	420	267	36	1,312
江東区	313	713	1,790	479	66	3,360
品川区	80	600	1,096	392	50	2,219
目黒区	42	478	454	170	35	1,179
大田区	321	1,081	1,240	573	92	3,307
世田谷区	90	1,463	858	567	103	3,081
渋谷区	27	503	1,442	443	54	2,468
中野区	30	526	316	152	36	1,059
杉並区	45	907	418	332	59	1,760
豊島区	39	499	802	313	44	1,697
北区	113	502	364	191	40	1,211
荒川区	56	311	214	126	26	733
板橋区	342	820	574	413	66	2,215
練馬区	102	1,065	541	383	74	2,165
足立区	248	989	611	627	84	2,558
葛飾区	173	646	375	350	52	1,597
江戸川区	269	970	548	560	81	2,427
八王子市	219	826	758	542	44	2,389
立川市	48	260	366	104	13	790
武蔵野市	39	232	254	82	9	616
三鷹市	46	272	226	95	12	651
青梅市	116	178	172	139	11	615
府中市	233	363	346	196	7	1,145
昭島市	160	151	130	70	8	519
調布市	48	332	261	140	13	794
町田市	71	600	416	250	68	1,406
小金井市	14	176	96	42	5	333
小平市	112	263	178	70	20	643

市区町村	CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)					
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	合計
日野市	217	252	95	147	20	731
東村山市	55	207	145	71	8	486
国分寺市	16	181	100	50	8	354
国立市	11	116	83	56	5	270
福生市	18	83	114	67	5	287
狛江市	8	115	42	30	7	202
東大和市	95	116	34	55	8	308
清瀬市	17	100	91	42	8	258
東久留米市	86	160	75	47	14	382
武蔵村山市	47	94	109	50	7	307
多摩市	17	202	392	125	14	750
稲城市	38	117	92	58	9	313
羽村市	233	77	6	46	5	366
あきる野市	30	106	74	110	10	329
西東京市	43	283	149	72	20	568
瑞穂町	112	48	22	77	3	262
日の出町	31	21	39	19	2	112
檜原村	3	4	2	5	0	14
奥多摩町	2	9	18	14	1	45
大島町	3	16	13	11	1	44
利島村	0	1	0	0	0	2
新島村	3	6	4	5	0	18
神津島村	4	4	2	2	0	12
三宅村	3	6	3	9	0	21
御蔵島村	0	1	0	0	0	2
八丈町	9	16	10	12	1	47
青ヶ島村	0	1	0	0	0	2
小笠原村	5	5	5	3	0	18

地域合計						
特別区	2,875	14,821	22,461	8,561	1,298	50,016
多摩地域	2,186	5,943	4,884	2,869	364	16,246
島しょ地域	28	54	38	43	3	166
62市区町村	5,089	20,819	27,383	11,473	1,665	66,428

注) 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

[1,000t-CO₂]

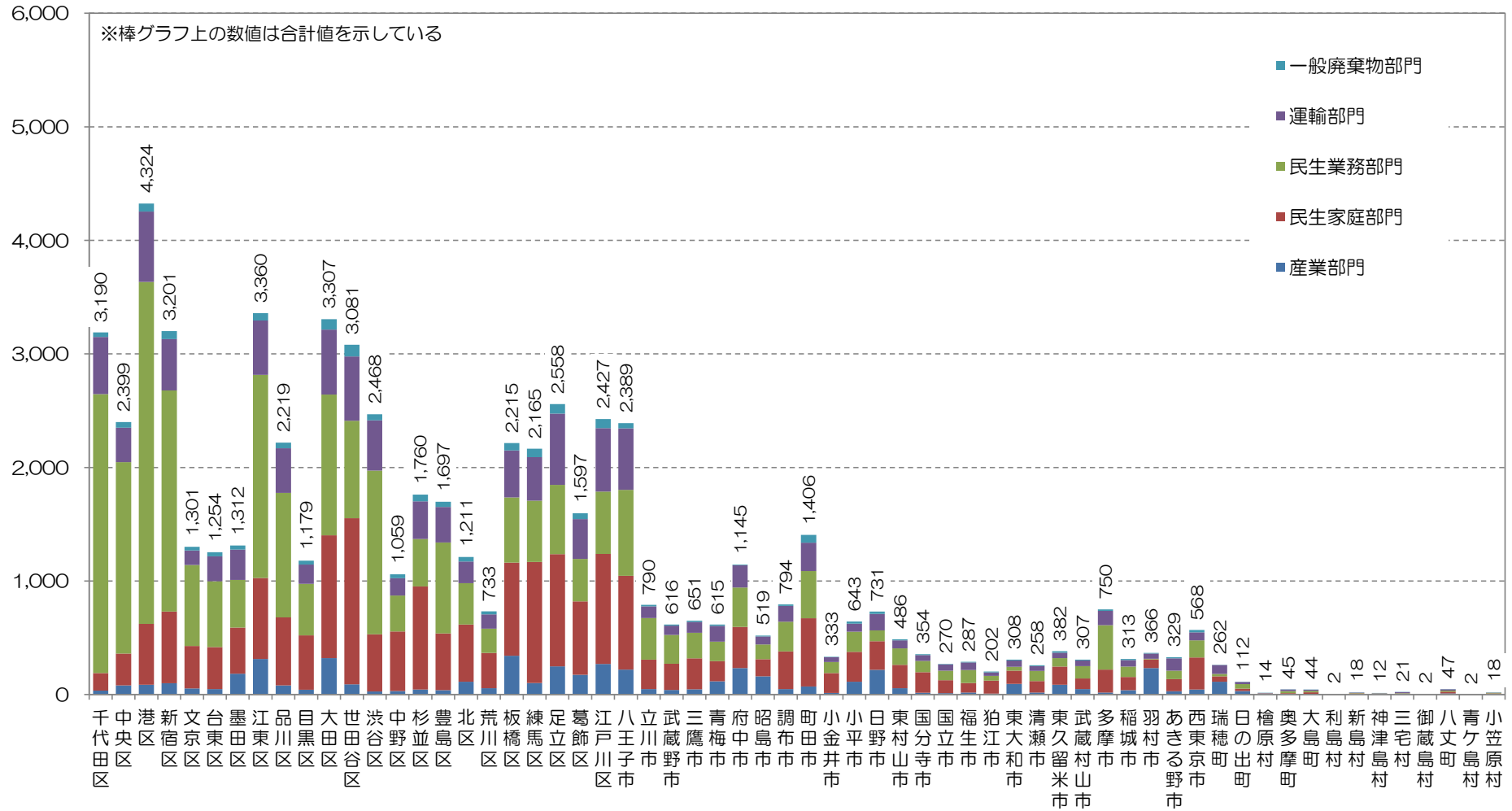


図 1.1 市区町村別 CO₂ 排出量 (2013 年度)

2. 二酸化炭素排出量の推移（1990～2013年度）

～2013年度の二酸化炭素排出量、増加傾向から微減に転じる～

- ・2013年度の合計の二酸化炭素排出量は66,428千t-CO₂であり、2012年度の66,839千t-CO₂から約0.6%減少している。各地域の2013年度の二酸化炭素排出量は、2012年度比で特別区は約0.7%減、多摩地域は約0.4%減となっており、2011年度以降の増加傾向から、2013年度は微減となった。なお、島しょ地域での約2.3%増は、LPG消費に関する推計誤差の影響による。
- ・二酸化炭素排出量の推移は「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量^{注)}」の影響を大きく受けている。その影響については次章にて後述する。

	CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)									
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
特別区	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714
多摩地域	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640
島しょ地域	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160
62市区町村	54,523	57,431	58,296	56,408	58,839	58,087	56,594	57,340	56,819	57,514
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
特別区	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224
多摩地域	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
島しょ地域	139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
62市区町村	58,695	56,802	62,360	67,119	61,268	60,709	57,485	64,895	63,991	59,988
	2010	2011	2012	2013						
特別区	44,685	46,740	50,368	50,016						
多摩地域	14,618	15,297	16,308	16,246						
島しょ地域	148	157	163	166						
62市区町村	59,452	62,194	66,839	66,428						

注) 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

注) 2007年（平成19年）中越沖地震発生、2011年（平成23年）東日本大震災発生

注) 2013年度の島しょ地域での排出量増加はLPG消費に関する推計誤差の影響による。

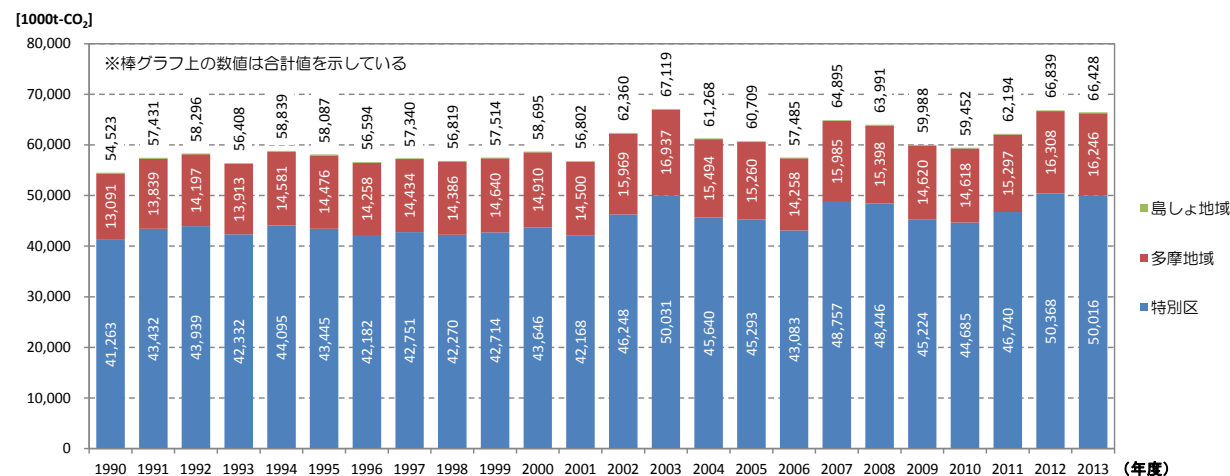


図 2.1 CO₂排出量の推移（1990年度～2013年度）

注) ここでいう販売電力量当たりの二酸化炭素排出量は、実排出係数を意味する。

3. 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2013 年度）

～節電・省エネ等の定着、二酸化炭素排出量の減少要因に～

二酸化炭素排出量に大きな影響を与える「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」は、原子力発電所の稼働率等によって大きく変動する。そのため、各地域の二酸化炭素排出量削減の取組状況等を把握する上では、この影響を除いて検討することが望ましい。

そこで、二酸化炭素排出量の推移を、地域別に2通り（ケース1、ケース2）に分けて算定した。

表 3-1 図 3.1～図 3.3 に示す各ケースの説明

ケース1	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力及びPPS^{注)}による「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」に、各地域に販売された電力量を掛けて、二酸化炭素排出量を算定した。 図 2.1 はケース1で算定した結果に基づいている。
ケース2	<ul style="list-style-type: none"> 「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」を固定し、その変動の影響を除いた二酸化炭素排出量の経年推移を算定した。「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」は2001年度が近年で最も少なかったため、ここでは2001年度値を固定値として採用し、以降の年度の算定を行っている。

注) PPS とは、新電力（特定規模電気事業者）と呼ばれる新規参入事業者を指す。

- ・図 3.1～図 3.3におけるケース1（青線）とケース2（赤線）の差が、2001年度以降の「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」の変動による影響を表している。
- ・ケース1では、2001年度以降の「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」の変動により、二酸化炭素排出量は大きく変動している。
- ・ケース2では排出量の変動が小さくなっている。また、特別区および多摩地域において二酸化炭素排出量が2011年度以降継続して減少しており、節電・省エネ等の定着によるものと考えられる。島しょ地域で排出量が2013年度に増加しているのは、LPG消費に関する推計誤差の影響による。

○特別区

	CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)									
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ケース1	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714
ケース2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ケース1	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224
ケース2	—	42,168	42,226	41,247	41,460	41,610	41,257	41,202	41,311	40,372
年度	2010	2011	2012	2013						
ケース1	44,685	46,740	50,368	50,016						
ケース2	40,419	37,724	37,502	36,904						

※我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

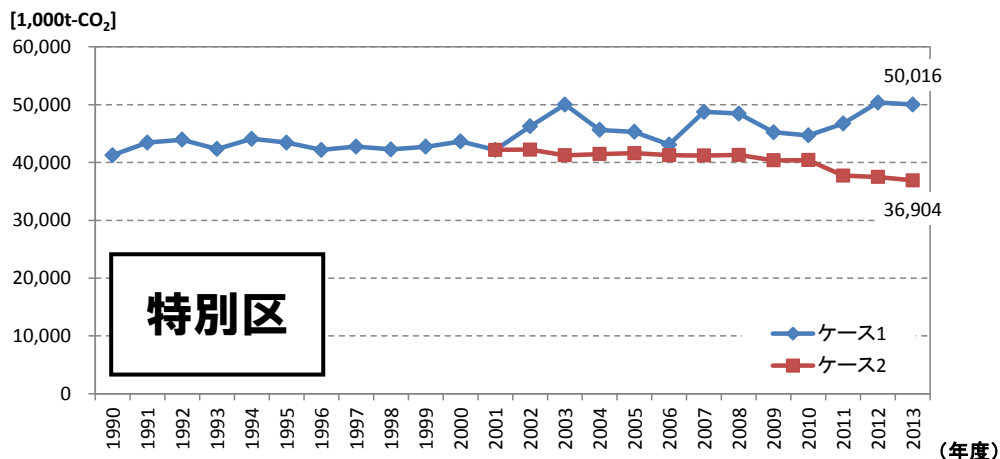


図 3.1 特別区におけるCO₂排出量の推移

○多摩地域

		CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)									
年度		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ケース1		13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640
ケース2		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年度		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ケース1		14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
ケース2		—	14,500	14,711	14,219	14,208	14,110	13,708	13,688	13,290	13,159
年度		2010	2011	2012	2013						
ケース1		14,618	15,297	16,308	16,246						
ケース2		13,323	12,533	12,393	12,243						

※我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

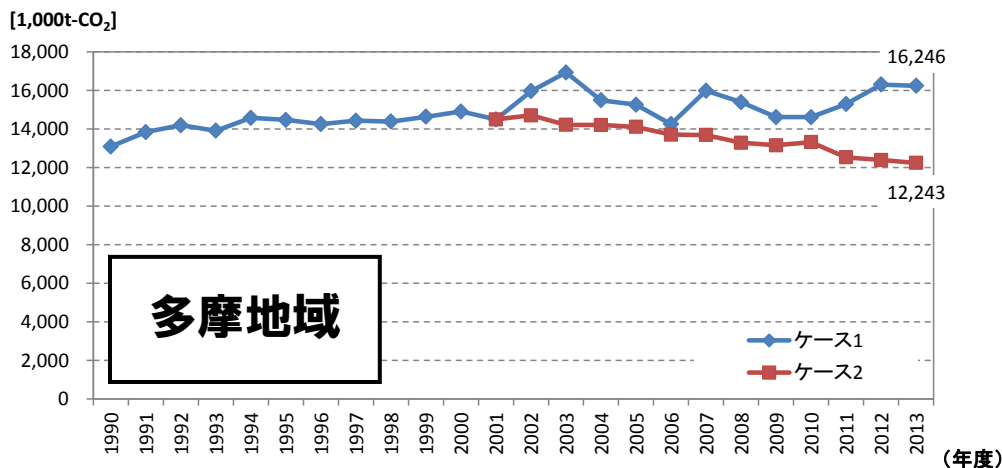


図 3.2 多摩地域における CO₂ 排出量の推移

○島しょ地域

		CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)									
年度		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ケース1		169	160	159	163	163	167	154	155	163	160
ケース2		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年度		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ケース1		139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
ケース2		—	134	132	128	123	146	140	134	130	133
年度		2010	2011	2012	2013						
ケース1		148	157	163	166						
ケース2		138	133	129	133						

※我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

※2000～2004年度は、三宅島噴火災害による全島避難のため、三宅村の温室効果ガス排出量を0としている。

※排出量が2013年度に増加しているのは、LPG消費に関する推計誤差の影響による。

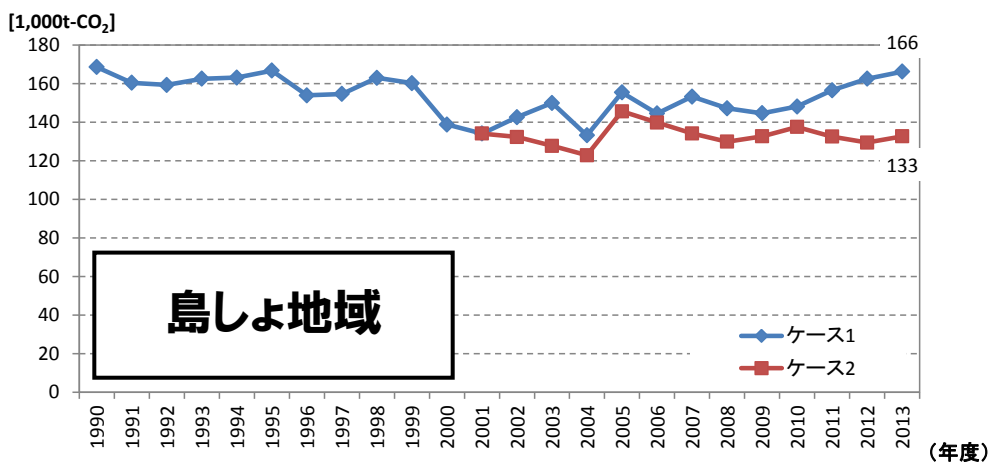


図 3.3 島しょ地域における CO₂ 排出量の推移

4. 地域別温室効果ガス種別排出量およびエネルギー消費量（2013年度）

～節電・省エネ等、家庭・業務・運輸の各部門でエネルギー消費量の減少要因に～

- ・62市区町村全体及び各地域の温室効果ガス排出量の90%以上は二酸化炭素である。
- ・2013年度の温室効果ガス排出量は、前年度比で62市区町村0.6%増、特別区0.5%増、多摩地域0.7%増、島しょ地域4.0%増と全ての地域で増加している。
- ・一方、2013年度の最終エネルギー消費量は、前年度比で62市区町村2.4%減、特別区2.5%減、多摩地域2.1%減となっており、部門別にみると、62市区町村全体の家庭・業務・運輸の各部門のエネルギー消費量がそれぞれ0.7%減、1.0%減、4.2%減となっている。これは節電・省エネ等によるものと考えられる。
- ・廃棄物部門での排出量が前年度比で増加となっているのは、プラスチックごみが増加したことによる。

表 4-1 各温室効果ガスの排出量

温室効果ガス種	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村		
	排出量 (1,000t-CO ₂ eq)	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq)	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq)	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq)	前年度比	構成比
二酸化炭素	2,875	-5.4%	5.4%	2,186	0.5%	12.7%	28	-2.8%	15.5%	5,089	-3.0%	7.3%
CO ₂	14,821	-0.4%	28.1%	5,943	0.8%	34.7%	54	7.1%	30.0%	20,819	0.0%	29.7%
民生家庭部門	22,461	-0.2%	42.5%	4,884	-0.8%	28.5%	38	-0.5%	21.0%	27,383	-0.3%	39.0%
民生業務部門	8,561	-1.9%	16.2%	2,869	-3.4%	16.7%	43	1.7%	23.7%	11,473	-2.2%	16.3%
運輸部門	1,298	6.3%	2.5%	364	7.3%	2.1%	3	13.2%	1.6%	1,665	6.5%	2.4%
廃棄物部門												
小計	50,016	-0.7%	94.7%	16,246	-0.4%	94.7%	166	2.3%	91.7%	66,428	-0.6%	94.7%
メタン CH ₄	49	17.1%	0.1%	30	17.9%	0.2%	1.42	16.0%	0.8%	80	17.4%	0.1%
一酸化二窒素 N ₂ O	161	-5.9%	0.3%	68	-6.7%	0.4%	1.16	-2.8%	0.6%	230	-6.1%	0.3%
ハイドロフルオロカーボン類 HFCs	2,574	32.0%	4.9%	762	32.2%	4.4%	12.32	33.2%	6.8%	3,348	32.1%	4.8%
パーフルオロカーボン類 PFCs	4	0.8%	0.01%	28	-1.5%	0.17%	0	0%	0%	32	-1.3%	0.05%
六ふっ化硫黄 SF ₆	22	-13.8%	0.04%	10	-36.8%	0.06%	0	-12.3%	0.03%	31	-22.5%	0.04%
三ふっ化窒素 NF ₃	12	-	0.02%	8	-	0.04%	0	-	0.01%	20	-	0.03%
合計	52,838	0.5%	100%	17,151	0.7%	100%	181	4.0%	100%	70,170	0.6%	100%

注1) 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

注2) 産業部門計の二酸化炭素排出量の前年度比変化率が他部門と比べて大きいのは、総合エネルギー統計の改定によるものである。

表 4-2 各部門での最終エネルギー消費量

部門	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村		
	消費量 (TJ) 注1)	前年度比	構成比	消費量 (TJ) 注1)	前年度比	構成比	消費量 (TJ) 注1)	前年度比	構成比	消費量 (TJ) 注1)	前年度比	構成比
産業部門計注2)	31,508	-12.1%	6.4%	23,576	-4.1%	14.2%	380	-3.0%	21.9%	55,464	-8.8%	8.4%
民生家庭部門計	151,046	-1.2%	30.6%	61,052	0.5%	36.7%	462	12.3%	26.6%	212,561	-0.7%	32.1%
民生業務部門計	199,851	-1.0%	40.5%	42,239	-1.2%	25.4%	270	-1.2%	15.5%	242,360	-1.0%	36.6%
運輸部門計	111,236	-3.8%	22.5%	39,655	-5.5%	23.8%	627	0.3%	36.0%	151,518	-4.2%	22.9%
最終消費部門計注3)	493,642	-2.5%	100%	166,522	-2.1%	100%	1,738	2.2%	100%	661,902	-2.4%	100%

注1) TJ (テラジュール) = 10¹² J

注2) 産業部門計のエネルギー消費量の前年度比変化率が他部門と比べて大きいのは、総合エネルギー統計の改定によるものである。

注3) 表中の消費量は小数点以下を四捨五入しているため、最終消費部門計は表中の各値を足し合わせたものとは一致しないことがある。

5. 地域別対前年度比温室効果ガス排出量変化の要因分析

温室効果ガス排出量は、様々な要因が影響している。ここでは、特別区の内訳の中で温室効果ガス排出量の最も多い民生業務部門と、多摩地域の内訳の中で温室効果ガス排出量の最も多い民生家庭部門について、複数の要因に分解し温室効果ガス排出量の変化に与える影響を分析する。

【特別区－民生業務部門】～2013年度の二酸化炭素排出量、省エネ・節電等が増加分を相殺～

- 2010年度から2012年度にかけて二酸化炭素排出量が増加しているのは、東日本大震災後の原子力発電所の停止による「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」の悪化が主要因である。二酸化炭素排出係数要因(①)の排出量変化は、2011年度に前年度比約3,400千t-CO₂増、2012年度に前年度比約2,000千t-CO₂増となっている。

一方、各企業の節電・省エネ等により、エネルギー原単位要因(②)の排出量変化は、2011年度に前年度比約2,200千t-CO₂減、2012年度は若干リバウンドし前年度比約600千t-CO₂増であったが、2010年度比では約1,600千t-CO₂減となっている。2013年度は前年度比約300千t-CO₂減となっており、震災以降、節電・省エネ等の定着によるものと考えられる。

- 2013年度の二酸化炭素排出量は、2012年度比でほぼ横ばいとなっている。これは、二酸化炭素排出係数要因(①)及び床面積要因(⑥)に起因する排出量増加と、節電・省エネの取組等によるエネルギー原単位要因(②)に起因する排出量減少がそれぞれ相殺したためである。

【多摩地域－民生家庭部門】～節電・省エネの取組等、震災以降の二酸化炭素排出量増加を抑制～

- 2010年度から2012年度にかけて二酸化炭素排出量が増加しているのは、東日本大震災後の原子力発電所の停止による「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」の悪化が主要因である。二酸化炭素排出係数要因(①)の排出量変化は、2011年度に前年度比約650千t-CO₂増、2012年度に前年度比約480千t-CO₂増となっている。

一方、各世帯の節電・省エネの取組等により、2011年度のエネルギー原単位要因(③)の排出量変化は、前年度比約280千t-CO₂減、2012年度は前年度比約60千t-CO₂減となっている。2013年度は前年度比約30千t-CO₂増と若干リバウンドが見られたが、2010年度比では約310千t-CO₂減となっており、震災以降、節電・省エネ等の定着によるものと考えられる。

- 2013年度の二酸化炭素排出量は2012年度比で微増となっている。これは気温要因(⑤)に起因する排出量減少を、世帯数要因(⑦)に起因する排出量増加が若干上回ったためである。ただし近年の傾向と比較すると、2013年度はいずれの要因においても変動が小さく、総変化量への影響は小さくなっている。

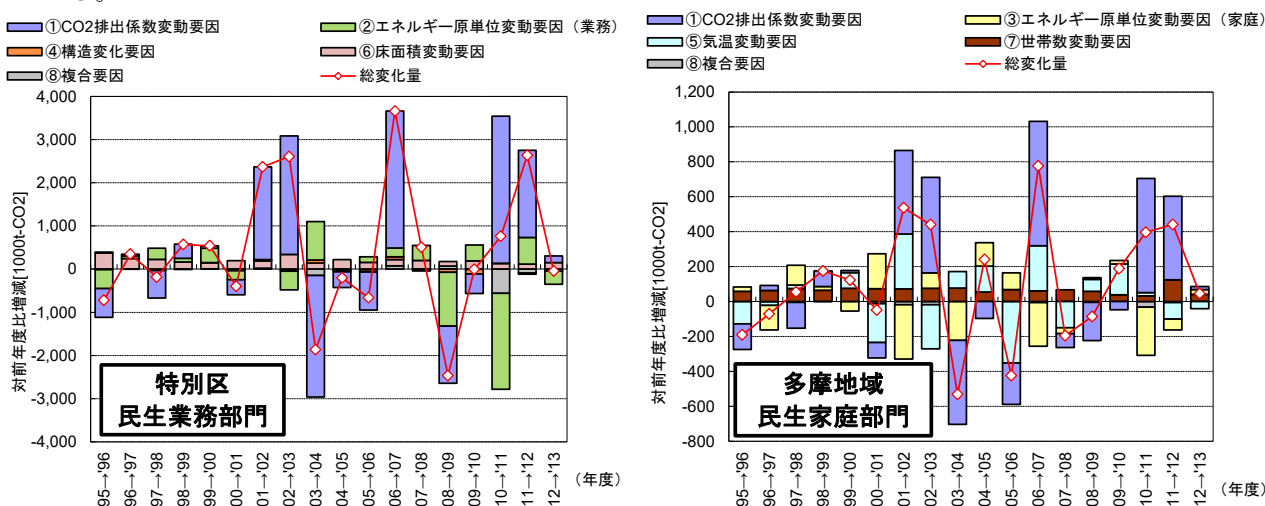


図 5.1 対前年度比 CO₂ 排出量変化の要因分析

(前年度比で増加した要因は上方に、減少した要因は下方に伸びており、排出量の総変化量はそれらの差となる。)

- | | |
|-------------------------------|---|
| 注) ① CO ₂ 排出係数変動要因 | : エネルギー消費量当たり CO ₂ 排出量が変動することによる影響 |
| ② エネルギー原単位変動要因 (業務) | : 床面積当たりのエネルギー消費量の変動による影響 |
| ③ エネルギー原単位変動要因 (家庭) | : 世帯当たりのエネルギー消費量の変動による影響 |
| ④ 構造変化要因 | : 建物用途の変化による影響 |
| ⑤ 気温変動要因 | : 気温の変動による影響 |
| ⑥ 床面積変動要因 | : 床面積の変動による影響 |
| ⑦ 世帯数変動要因 | : 世帯数の変動による影響 |
| ⑧ 複合要因 | : 複数の要因が同時に変動することによる複合要因 |

62市区町村共通の算定手法について

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、実施事業の一環として、東京都内の市区町村が、温室効果ガス排出量を算定する際の標準的な手法の共有化を進め、それに基づく算定を行っています。

本プロジェクトでは、東京都内の各市区町村が温室効果ガス排出量の経年変化を総体的に把握していくことを目的として、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化（62市区町村共通版）」を確立しました。これにより、各市区町村における温室効果ガス排出量の現況推計を、可能な限り市区町村単位の統一データを用いて、同一ベース・同一手法により標準的に実施することが可能となりました^注。本算定手法は、平成18年度に策定した特別区版を基としており、平成20年度には多摩地域に、平成23年度には島しょ地域に対象地域が拡大されました。

温室効果ガスの排出量推計には、全国的に統一された算定方法はなく、国のマニュアルにおいても参考情報として示されるにとどまっています。しかし、市区町村の地球温暖化対策には現状の把握が重要であり、地域の特性に見合った対策の把握・評価のために、地域の温室効果ガス排出量の算定が欠かせません。また、省エネルギー・節電が喫緊の課題となった昨今、地域全体としていかにエネルギーを抑制するかがさらに重要となっています。このような状況の中、本算定手法がますます意義深いものとなることを期待しております。

今後、本算定手法に基づく排出量データを、様々な場面・視点でご活用頂けるよう、引き続き本算定手法の精度向上および分析の高度化に向けて、検討を進めてまいります。

本算定手法の特徴

- 1) 東京都内62市区町村共通の算定手法を用いているため、他の市区町村との横並びの比較ができる。
- 2) 当該区域の温室効果ガス排出量の半分以上（2013年度値：特別区、多摩地域7割超、島しょ5割）が電力および都市ガス要因であるが、それらは実績値を用いているため、対策・施策の効果が反映されやすい。
- 3) 各自治体職員が独自の調査結果等の基礎データを入力して算定できるよう、算定ソフトウェアを作成し、利便性の向上を図っている。

注) そのため、各市区町村が独自に行っている算定と本算定では、手法及び算定数値が異なる場合があります。

○ 二酸化炭素排出量の算定対象部門及び算定方法の概要

※二酸化炭素排出量は、温室効果ガス排出量の概ね9割以上を占める。

参考表 1 算定対象部門

部門		対象	備考
エネルギー転換部門		×	電力については、発電所の所内ロス、送配電ロス等は需要家に転嫁していること、また、都市ガスの精製ロスは極めて小さいことなどから、算定の対象としない。
産業部門	農業水産業	○	
	鉱業	×	一部の市区町村にて鉱業活動が行われているが、その実態は公開されている情報からは得られないこと、CO ₂ 排出量の値が極めて小さいことなどから、算定の対象としない。
	建設業	○	
	製造業	○	
民生部門	家庭	○	
	業務	○	
運輸部門	自動車	○	実態に最も近い活動量である走行量を基本として算定する。
	鉄道	○	データを得やすい乗降車人員数を基本として算定する。
	船舶	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
	航空	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
その他部門	一般廃棄物	○	清掃工場での二酸化炭素 CO ₂ 排出量ではなく、各市区町村における一般廃棄物の回収量を基本として算定する。
	産業廃棄物	×	回収量、発生量ともにデータの把握が困難であることから、算定の対象としない。
	工業プロセス	×	セメント製造工程等に副生される CO ₂ 排出量が対象であるが、都内の対象産業における排出量の値は極めて小さいこと、また、データの把握が困難なことから算定の対象としない。
	吸収源	△	吸収源としては森林が対象となるため、森林が存在する一部の市町村が算定対象となる（特別区はすべて対象としない）。吸収源はあくまで参考扱いとし、別途算定する市区町村別温室効果ガス排出量には含めず、外数として取り扱う。

参考表 2 算定方法概要

部門	電力・都市ガスエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法	
産業	農業 水産業	農業は東京都全体の農家一戸当たりの燃料消費量に活動量（農家数）を乗じる。 水産業は島しょ地域のみ算定とし、漁業生産量当たりの燃料消費量に漁業生産量を乗じる。	
	建設業	東京都全体の建設業燃料消費量を建築着工床面積で按分する。	
	製造業	■電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算定する。 ■都市ガス：工業用都市ガス供給量を計上する。	東京都全体の製造業の業種別燃料消費量を当該市区町村の業種別製造品出荷額で按分することにより算定する。
民生	家庭	■電力：従量電灯、時間帯別電灯、深夜電力の推計値を積算し算定する。 ■都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上する。	LPG、灯油について、世帯当たりの支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じることにより算定する。なお、LPG は都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	■電力：市区町村内総供給量のうち他の部門での排出量の値を除いた値を計上する。 ■都市ガス：商業用、公務用、医療用として供給された各都市ガス供給量を計上する。	東京都全体の建物用途別の床面積当たりの燃料消費量に当該市区町村内の床面積を乗じることにより算出する。床面積は、固定資産の統計、東京都の公有財産等の統計書や、国有財産等資料から推計する。
運輸	自動車	—	特別区、多摩地域では、東京都で算出した二酸化炭素排出量を基とする。島しょ地域においては、自動車1台当たりの燃料消費量に活動量（自動車保有台数）を乗じることにより算定する。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量を、鉄道会社別駅別乗降人員で按分し、市区町村ごとに積算して算定する。	貨物の一部を除き、東京都全体においてディーゼル機関を使用した燃料の消費が殆どないことから、算定の対象としない。
一般廃棄物	—	廃棄物発生量を根拠として算定する。	

オール東京 6 2 市区町村共同事業 主催・運営団体一覧

オール東京 6 2 市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画運営を（公財）特別区協議会・（公財）東京市町村自治調査会が担当しています。

○ 特別区長会 会長 西川 太一郎（荒川区長）

東京 23 区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局 千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館

○ 東京都市長会 会長 並木 心（羽村市長）

東京 26 市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局 府中市新町 2-77-1 東京自治会館

○ 東京都町村会 会長 河村 文夫（奥多摩町長）

東京 13 町村長で構成。町村会間の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局 府中市新町 2-77-1 東京自治会館

○ （公財）特別区協議会 理事長 西川 太一郎（荒川区長）

特別区における円滑な自治の運営とその発展とを期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。

千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館

○ （公財）東京市町村自治調査会 理事長 並木 心（羽村市長）

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・情報提供・共同事業・市民交流活動の支援などを行っている。

府中市新町 2-77-1 東京自治会館